

## 平成 29 年度「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究」に関わる「共同研究班」研究報告書

平成 30 年 4 月 1 日現在

研究課題名	スラブ・ユーラシア地域における「ポストネオリベラル期」の経済政策比較		
担当者	氏名		所属機関・職
	1	仙石 学	北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授
	2	田畑 伸一郎	北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授
班員	氏名	所属機関・職	専門とする研究分野
	佐藤 嘉寿子	帝京大学・沖永総合研究所・助教	ハンガリー経済・社会保障制度
	研究テーマ		
	ハンガリーの年金制度改革		
班員	氏名	所属機関・職	専門とする研究分野
	松本 かおり	神戸国際大学・経済学部・准教授	ロシア社会学
	研究テーマ		
	ロシア社会における医療		

## 研究成果の概要

班全体としては研究会を 2 回、いずれも科研費基盤研究 (B)「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」および京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS 研究ユニット「新興国の経済政策比較—新興民主主義国とポスト社会主義国の比較から」との合同で実施した、11 月には学習院大学において仙石が東欧のポピュリズムとネオリベラリズムの連関に関する報告を行ったほか、ロシア・ラテンアメリカにおけるポピュリズムとネオリベラリズムに関する報告が行われた。この 3 地域の比較を通して、ロシアのポピュリズムの特異性、ポピュリズムの定義、直接民主主義とポピュリズムの関係、政治制度(大統領制か議会制か)ポピュリズムの現れ方の相違、あるいは貧困層の増大と「再配分を求めないポピュリズム」の奇妙な共存などに関する議論が展開された。2018 年 2 月には早稲田大学において、経済政策と社会政策の関連という視点で、メキシコにおける対麻薬政策と自警団、ロシアにおける反腐敗政策に関する報告が行われ、双方に連関する国家の失敗やガバナンス喪失の背景や、政治制度や政党と汚職・腐敗との関係などが議論された。

共同研究班員の個別の活動は、以下の通りである。

**研究成果の概要(続き)**

- ・仙石：2016年12月のセンターのシンポジウムのペーパーをもとに、英文のProceeding(業績欄参照)を公刊した。また経済政策とポピュリズムの関連についても検討を進め、ヴィシエグラード4カ国を比較する論文を公刊した。
- ・田畑：ロシアの財政政策やその実績に関する研究を行った。とくに、連邦と地方との財政関係や地域財政に関して、中国やインドとの比較を念頭に置いて、数量的・制度的な分析を行った。
- ・佐藤：2017年8月に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター及び北海道大学附属図書館において資料収集、調査を行い、ヨーロッパの福祉制度、ハンガリーの福祉制度の概要及び問題点、中東欧の「ポストネオリベラル期」における経済政策などを確認した。その成果の一部を、桜美林大学の『教職研究』において公表した。
- ・松本：2018年3月12日から17日にロシアのウラジオストクに滞在し、市場化にはそぐわないとされる医療分野について調査した。ウラジオストクに設置された日系医療機関を訪問し、日ロ医療協力、特に医療分野への企業の進出の可能性について考察した。

**主な発表論文等(雑誌論文、学会発表、図書 等) ※謝辞の有無について明記願います。**

Sengoku, Manabu (ed.), *The great dispersion: the many fates of post-Communist society*. Sapporo: SRC, January, 2018. (謝辞なし)

仙石学「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム」村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院(2018年3月)。(謝辞なし)

田畑伸一郎「底を打ったロシア経済：2016年の成長と財政の実績」『ロシアNIS調査月報』62巻第5号(2017年5月)。(謝辞なし)

田畑伸一郎「ロシア北極域経済の現状：地域財政の分析を中心に」『ロシアNIS調査月報』63巻第3号(2018年3月)。(謝辞なし)

松本かおり「ロシアの医療制度と日ロ経済協力——民営化と医療ツーリズム」『ロシアNIS調査月報』62巻11号(2017年12月)。(謝辞なし)

松本かおり「ロシアが求める日本の医療協力」『日経ビジネス』1918号(2017年11月)。(謝辞なし)

佐藤嘉寿子「EUにおける社会保障政策」『教職研究』(桜美林大学)3号(2018年2月)。(謝辞なし)

**当該研究活動を基に応募中の研究プロジェクト(科研費等)**

なし(現在すでに実施している科学研究費助成事業基盤研究(B)「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」および基盤研究(A)「ユーラシア地域大国(ロシア, 中国, インド)の発展モデルの比較」と連携しているため)。

※枠を調整することは構いませんが、ページは追加しないでください。